

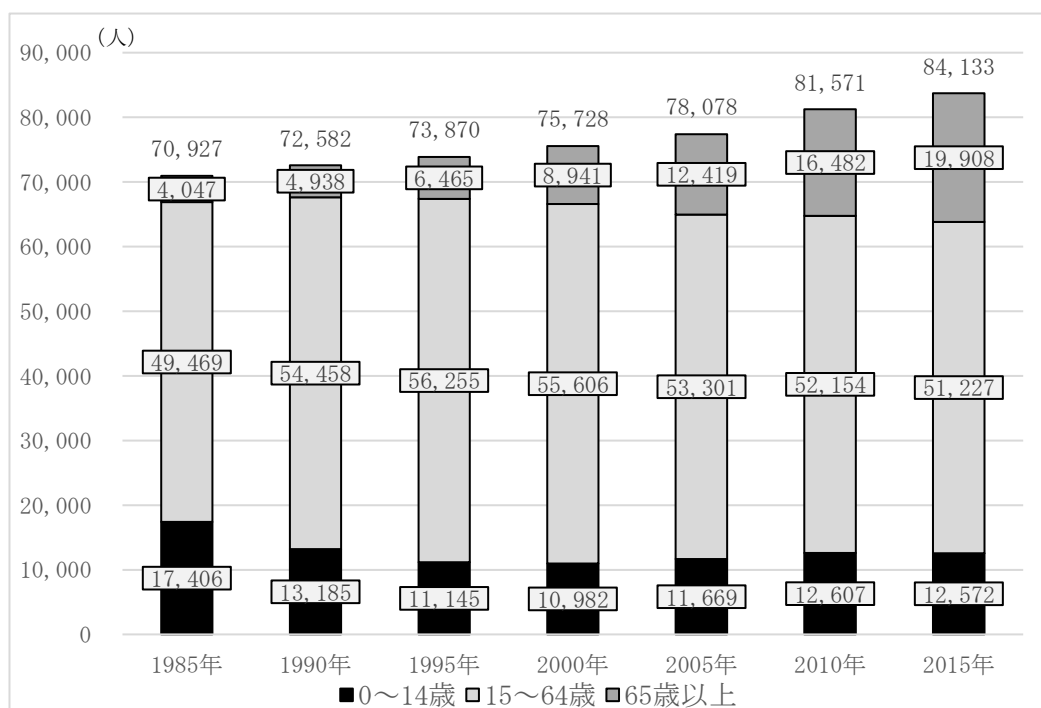
第 2 章 市の状況

1 人口の動向

□ 人 口

人口の推移をみると、本市の総人口は増加を続けており、2015 年では 84,133 人となっています。年齢 3 区分の割合について、2010 年と 2015 年と比較すると、15～64 歳（生産年齢人口）の減少と 65 歳以上（老年人口）の増加が顕著となっています。

「図表 1 人口/年齢 3 区分による人口の推移」



●各年の値は、国勢調査の数値です。なお総人口には年齢不詳も含むため、0～14 歳（年少人口）、15～64 歳（生産年齢人口）、65 歳以上（老年人口）の合計と総人口とは一致しません。

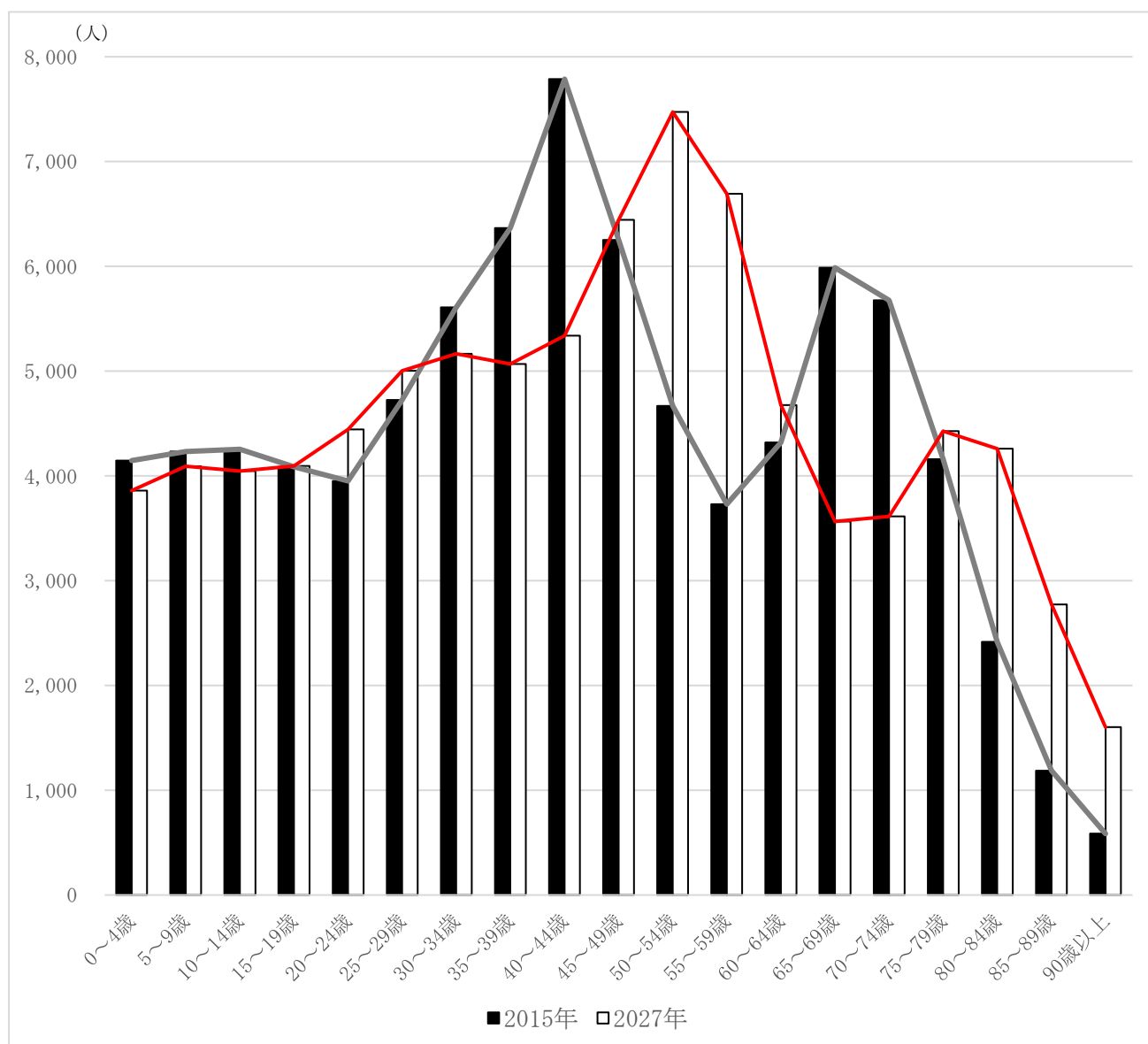
「図表 2 年齢 3 区分の割合の 2010 年と 2015 年の比較」

年齢 3 区分	2010 年	2015 年	前回調査比増減 (2015 年－2010 年)
0～14 歳（年少人口）	15.4%	14.9%	△0.5 ポイント
15～64 歳（生産年齢人口）	63.9%	60.8%	△3.1 ポイント
65 歳以上（老年人口）	20.2%	23.6%	3.4 ポイント

□ 2015 年と 2027 年の年齢 5 歳階級別人口

2015 年以降の状況について、年齢 5 歳階級別人口の推計をみると、日本全体で社会移動が今後鈍化する予想であるため、最も人口が多い年齢階級は 2015 年の 40～44 歳から第 2 次北名古屋市総合計画の期間最終年度となる 2027 年には 50～54 歳へと移行しており、また若年層の人口変動が安定しているため、本市でも高齢化が進行していきます。

「図表 3 年齢 5 歳階級別人口の推計」



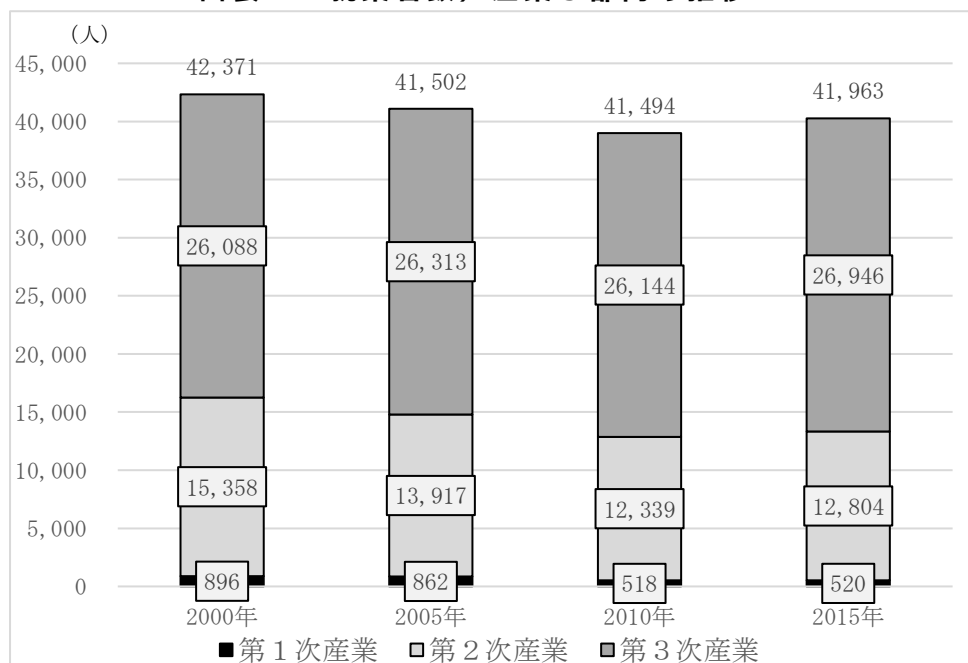
● 各年の値は、国立社会保障・人口問題研究所の推計データ及び最新の国勢調査（2015年）データを基に、コーホート要因法により推計しています。

2 産業の動向

□ 産業別就業者数

本市の就業者数の推移をみると、総就業者数は 2010 年までは減少していましたが、2015 年は増加に転じ、41,963 人となっています。

「図表 4 就業者数／産業 3 部門の推移」



● 各年の値は、国勢調査の数値です。なお、総就業者数は、分類不能の産業も含むため、第 1 次産業、第 2 次産業、第 3 次産業の合計と一致しません。

□ 就業者数の推移

就業者数の内、市内で働く市民「図表 5」をみると 2005 年にいったん減少した後、増加に転じており、2015 年では 15,712 人と就業者数の約 37%を占めています。市内で働く市民と市外在住者で本市で働く就業者の合計は 2015 年時点で 33,986 人となっています。

「図表 5 就業者数の推移」

(単位：人)

区分		2000 年	2005 年	2010 年	2015 年
市民	就業者数	42,371	41,502	41,494	41,963
	市外で働く	26,444	26,363	24,565	25,181
	市内で働く	15,927	15,139	15,632	15,712
市外在住者で、本市で働く		18,993	19,345	17,034	18,274
本市の就業者数 (本市で働く市民と市外在住者の合計)		34,920	34,484	32,666	33,986

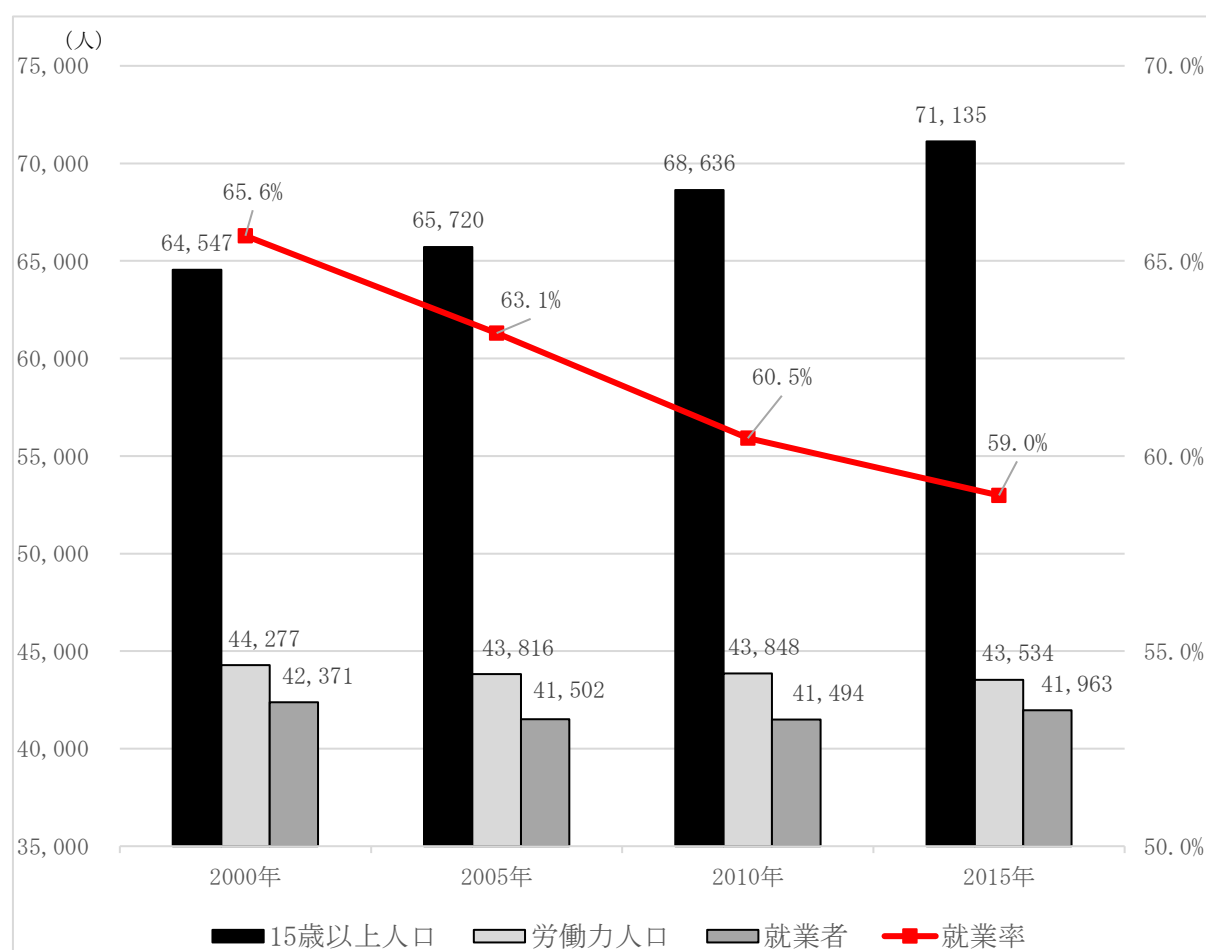
● 各年の値は、国勢調査の数値です。

□ 労働力

就業及び不就業の状態を表す労働力の推移をみると、2010 年は労働力人口が多いものの、就業者数は最も少なくなっています。2015 年では労働力人口が減少したものの、就業者数は増加に転じています。このことから、市民の就業状況は改善傾向にあると考えられます。なお、実際に労働力として活用されている割合を示す就業率は、高齢者を含めた 15 歳以上の人口が増加していることから下降しており、2015 年では 59%となっています。

「図表 6 労働力の推移」

区分	2000 年	2005 年	2010 年	2015 年
15 歳以上人口	64,547 人	65,720 人	68,636 人	71,135 人
労働力人口	44,277 人	43,816 人	43,848 人	43,534 人
就業者数	42,371 人	41,502 人	41,494 人	41,963 人
就業率	65.6%	63.1%	60.5%	59.0%



●各年の値は、国勢調査の数値です。就業率とは、15 歳以上人口に占める就業者の割合です。また、労働力人口は、「就業者」と「完全失業者」を合せたもので、既に仕事を持っている者と求職活動者を合計したものです。

□ 総生産額

業種別総生産の推移をみると、全体として製造業の総生産額が市町村内総生産に大きく影響しています。また、2011年度からは金融・保険業が急激に増加しており、市町村内総生産に与える影響も増加しています。2015年度の市町村内総生産額は、3,250億3,500万円となっています。

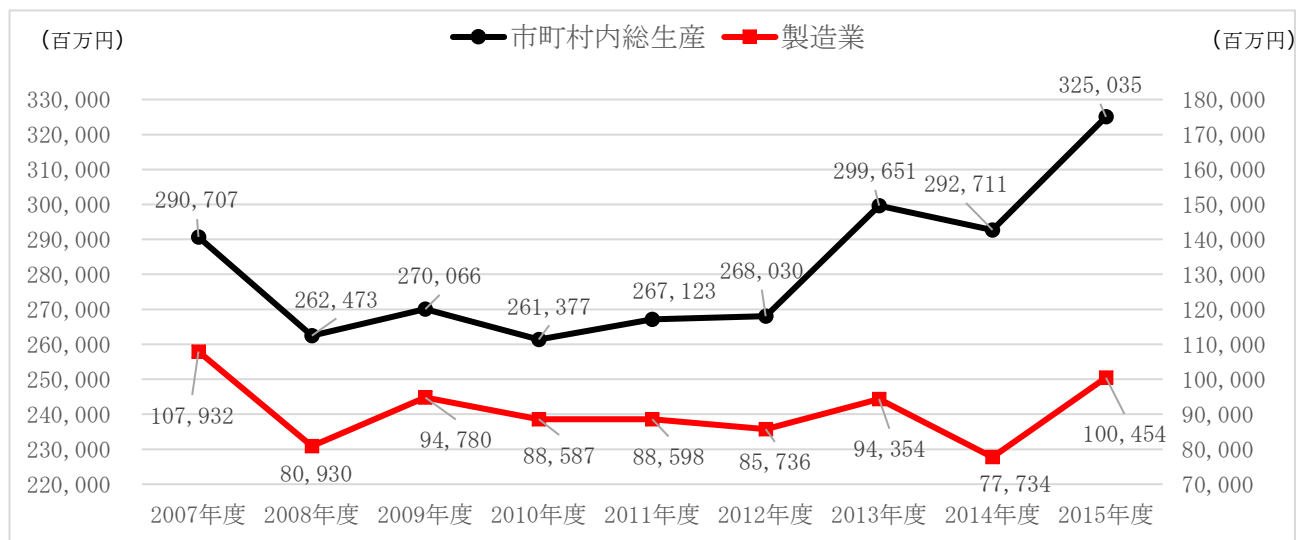
＜図表7 業種別総生産の推移＞

(単位：百万円)

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
農業	352	330	336	328	362	384	344	288	316
林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製造業	107,932	80,930	94,780	88,587	88,598	85,736	94,354	77,734	100,454
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	7,551	8,275	6,244	5,500	6,736	6,313	6,905	5,408	4,089
建設業	17,615	17,725	15,684	15,651	15,720	17,860	18,440	20,741	23,789
卸売・小売業	32,648	31,716	31,636	33,943	30,934	29,651	32,958	33,497	33,613
運輸・郵便業	18,635	19,207	18,240	16,798	17,126	16,435	17,740	19,999	21,051
宿泊・飲食サービス業	3,905	4,200	3,976	3,840	3,705	3,675	3,753	3,643	3,816
情報通信業	6,833	6,990	6,190	5,545	5,496	5,721	6,744	6,643	6,870
金融・保険業	8,945	5,189	6,405	5,748	13,625	16,496	30,544	34,900	36,557
不動産業	27,779	28,807	28,900	29,048	29,067	29,240	30,688	30,505	33,431
専門・科学技術・業務支援サービス業	15,067	15,362	15,193	15,837	15,499	16,553	18,292	19,539	19,979
公務	5,115	5,312	5,183	4,915	4,569	5,350	5,325	5,109	5,425
教育	8,537	8,749	8,350	7,591	7,689	7,517	7,072	7,162	7,112
保健衛生・社会事業	12,757	13,192	13,371	13,736	14,135	14,448	15,145	16,183	16,816
その他のサービス	17,036	16,489	15,578	14,311	13,863	12,651	11,347	11,361	11,718
市町村内総生産	290,707	262,473	270,066	261,377	267,123	268,030	299,651	292,711	325,035

(出典：平成27年度あいちの市町村民所得)

＜図表8 市町村内総生産と製造業の推移＞



- 「市町村内総生産」は、市町村内における企業などの経済活動によって生産された財貨・サービスの総額（産出額）から原材料費など（中間投入額）を差し引いた付加価値額です。

□ 製造業の概況

製造業を営む事業所を対象に実施している工業統計調査の中分類ごとの粗付加価値額を比較すると次のとおりです。

業務用機械器具製造業の推移が製造業全体に与える影響が大きくなっています。

「図表 9 製造業粗付加価値額の推移」

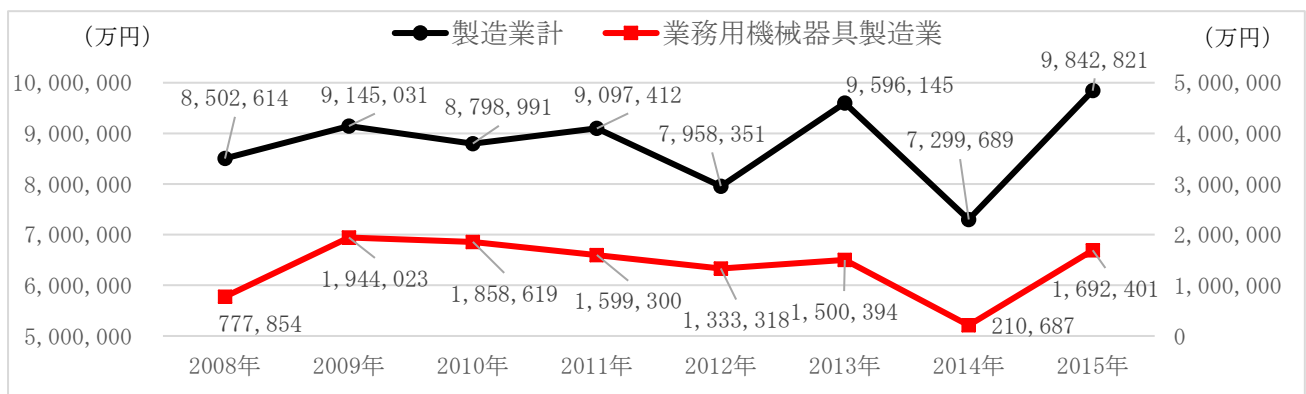
(単位：万円)

	2008 年	2009 年	2010 年	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年
食料品製造業	1,345,827	1,443,616	1,451,952	1,186,030	1,327,154	1,548,512	1,445,181	1,316,271
飲料・たばこ・飼料製造業	X	X	X	X	X	X	X	X
繊維工業	126,081	67,253	62,523	41,342	50,308	66,790	69,241	192,564
木材・木製品製造業(家具を除く)	60,508	62,930	54,530	X	X	X	X	X
家具・装備品製造業	34,643	27,505	30,093	66,669	49,806	41,778	41,131	30,000
パルプ・紙・紙加工品製造業	176,144	189,538	148,905	192,013	164,442	177,089	219,305	162,436
印刷・同関連業	389,555	415,122	358,827	327,755	303,444	290,814	238,538	277,505
化学工業	532,469	469,662	412,222	966,759	956,201	980,474	548,660	389,879
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	312,619	232,798	285,367	261,807	260,435	438,581	422,322	354,270
ゴム製品製造業	25,301	X	0	X	X	X	X	X
窯業・土石製品製造業	118,315	54,231	51,544	45,563	96,069	57,167	60,876	85,400
鉄鋼業	234,950	78,685	145,699	52,030	103,150	114,877	111,680	150,343
非鉄金属製造業	X	X	X	0	X	X	X	X
金属製品製造業	534,426	527,140	485,203	563,957	541,498	645,052	618,011	646,940
はん用機械器具製造業	546,869	357,470	367,967	340,584	293,321	633,909	110,120	657,383
生産用機械器具製造業	732,441	557,913	458,142	537,812	458,122	425,221	507,598	797,096
業務用機械器具製造業	777,854	1,944,023	1,858,619	1,599,300	1,333,318	1,500,394	210,687	1,692,401
電子部品・デバイス・電子回路製造業	0	0	X	0	0	0	0	X
電気機械器具製造業	252,857	176,947	161,385	266,675	309,283	302,449	322,120	344,538
情報通信機械器具製造業	X	0	0	0	0	0	0	0
輸送用機械器具製造業	696,883	978,683	534,627	407,836	236,574	234,389	434,154	540,659
その他の製造業	43,443	35,238	35,963	33,111	45,838	39,730	45,974	24,137
製造業計	8,502,614	9,145,031	8,798,991	9,097,412	7,958,351	9,596,145	7,299,689	9,842,821

(出典：工業統計調査、経済センサス)

(図表中の「X」は、事業所数が2以下など秘匿箇所が明らかになる場合、その集計数値を統計法により秘匿したものの)

「図表 10 製造業全体と業務用機械器具製造業の推移」



3 土地の動向

□ 評価地積による地目

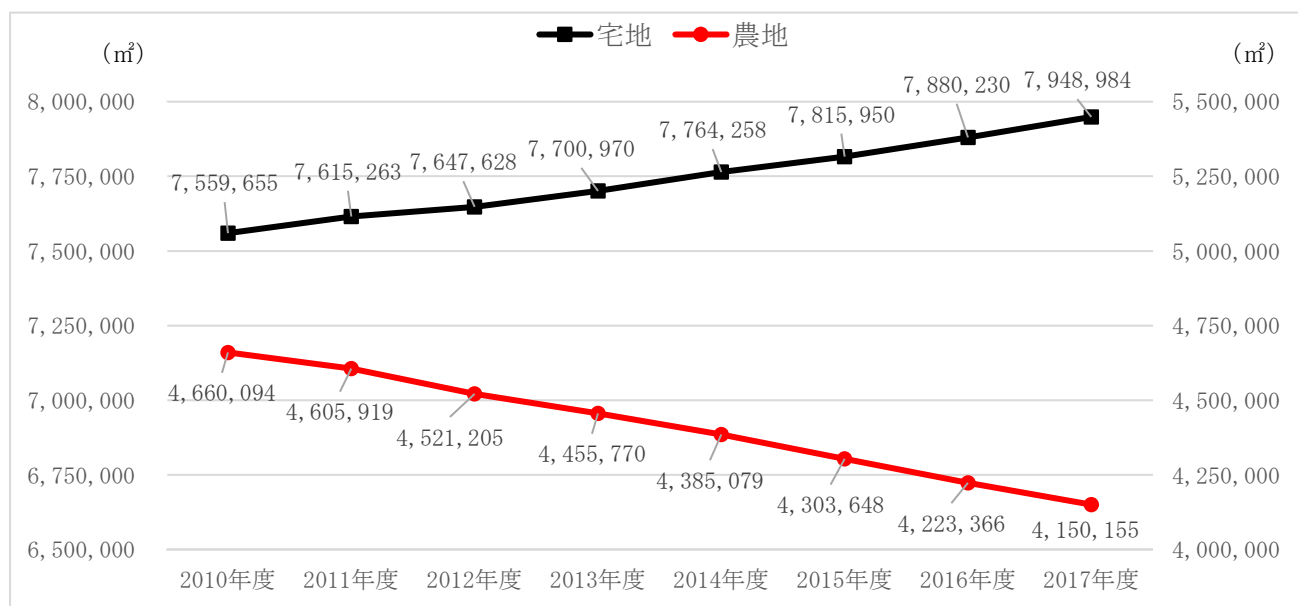
固定資産税評価地積の推移をみると、農地面積が減少し、宅地面積が増加しているため、農地から宅地への転用が進んでいます。さらに、宅地の中でも 200 ㎡以下の小規模住宅用地が増加しており、一般住宅用地は減少しています。

「図表 11 固定資産税評価地積の推移」

(単位：㎡)

年度 地目		2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
農地	一般田	2,737,067	2,722,428	2,708,428	2,686,864	2,673,369	2,626,784	2,606,406	2,582,244
	市街化区域田	448,523	429,691	373,768	355,195	336,958	318,197	287,775	265,180
	一般畑	815,404	813,147	809,162	803,799	796,845	793,564	781,873	777,383
	市街化区域畑	659,100	640,653	629,847	609,912	577,907	565,103	547,312	525,348
	計	4,660,094	4,605,919	4,521,205	4,455,770	4,385,079	4,303,648	4,223,366	4,150,155
宅地	小規模住宅用地	3,815,454	3,874,496	3,935,656	3,999,257	4,059,624	4,110,830	4,158,815	4,221,456
	一般住宅用地	1,203,987	1,200,891	1,197,956	1,195,258	1,192,873	1,188,283	1,186,608	1,181,885
	非住宅用地	2,540,214	2,539,876	2,514,016	2,506,455	2,511,761	2,516,837	2,534,807	2,545,643
	計	7,559,655	7,615,263	7,647,628	7,700,970	7,764,258	7,815,950	7,880,230	7,948,984
雑種地		1,121,608	1,115,404	1,110,449	1,117,965	1,106,547	1,112,437	1,112,497	1,106,646
合計		13,341,357	13,336,586	13,279,282	13,274,705	13,255,884	13,232,035	13,216,093	13,205,785

「図表 12 宅地と農地の評価地籍の推移」

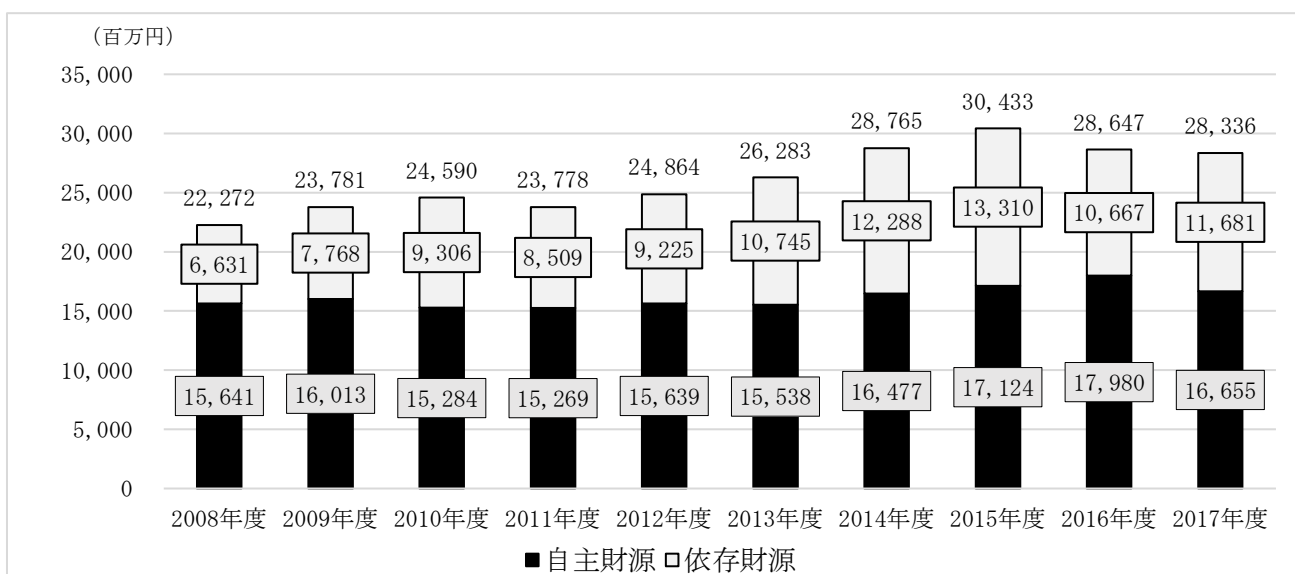


4 財政の動向

□ 歳入の状況

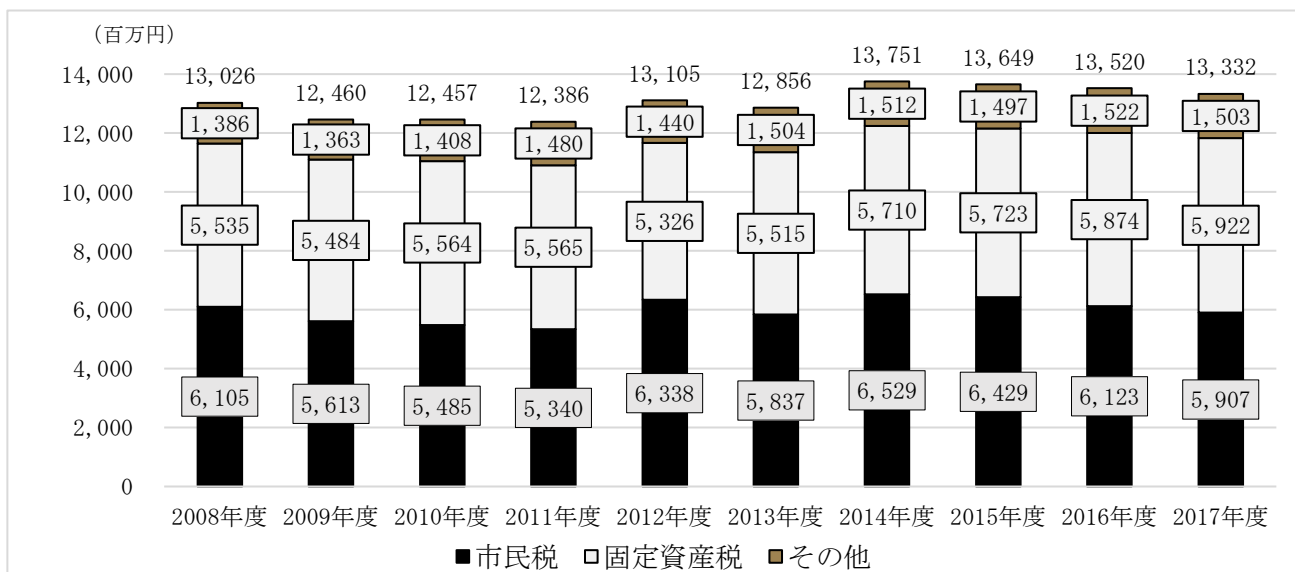
歳入の推移をみると、2015年度以降、減少傾向にあり、歳入全体に対する自主財源（市が自主的に収入できる財源）の割合が低くなっており、2013年度以降は2016年度を除き60%を下回っています。

「図表 13 歳入（一般会計の決算）の推移」



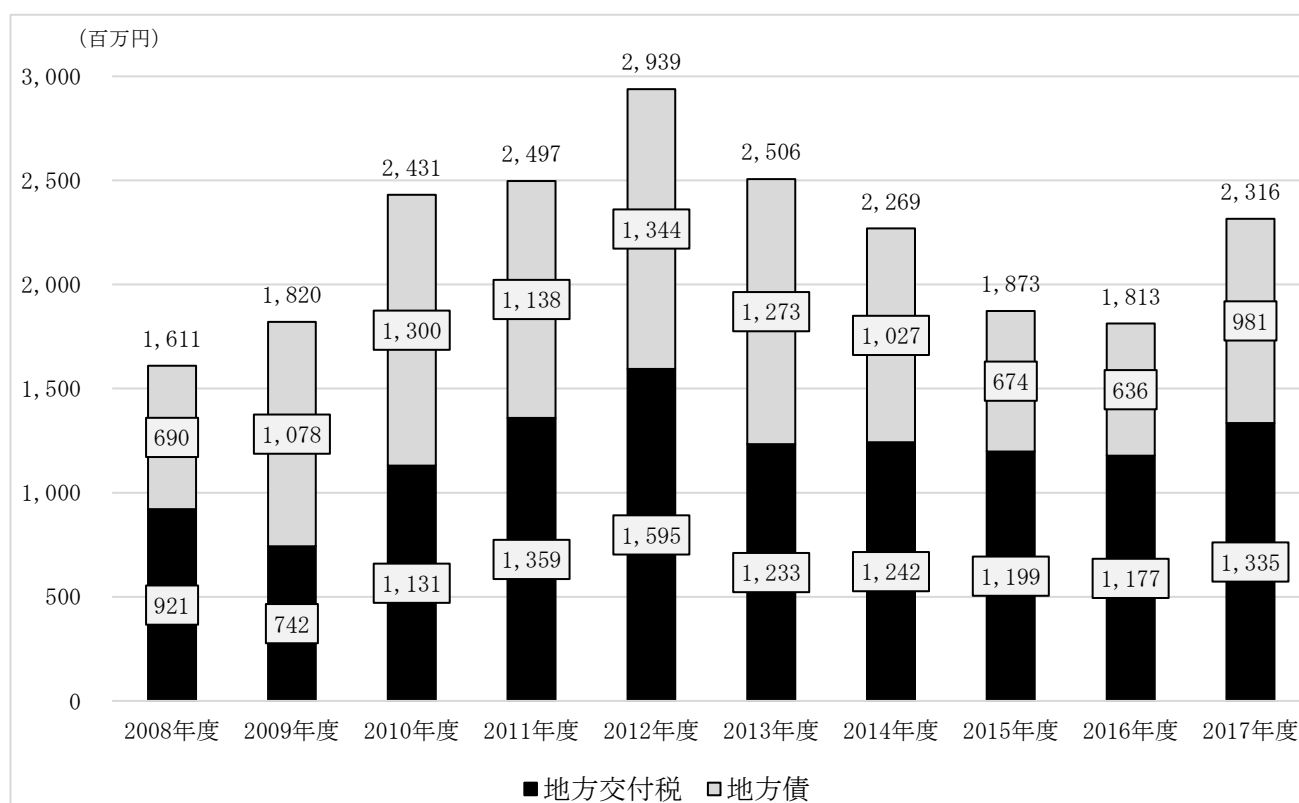
自主財源の約80%を占める市税の推移をみると、2014年度以降減少しており、2017年度では133億3,200万円となっています。

「図表 14 市税の推移」



国から地方に配分される地方交付税等の推移をみると、2012 年度以降減少傾向にありましたが、2017 年度は 23 億 1,600 万円と増額となっています。

「図表 15 地方交付税等の推移」



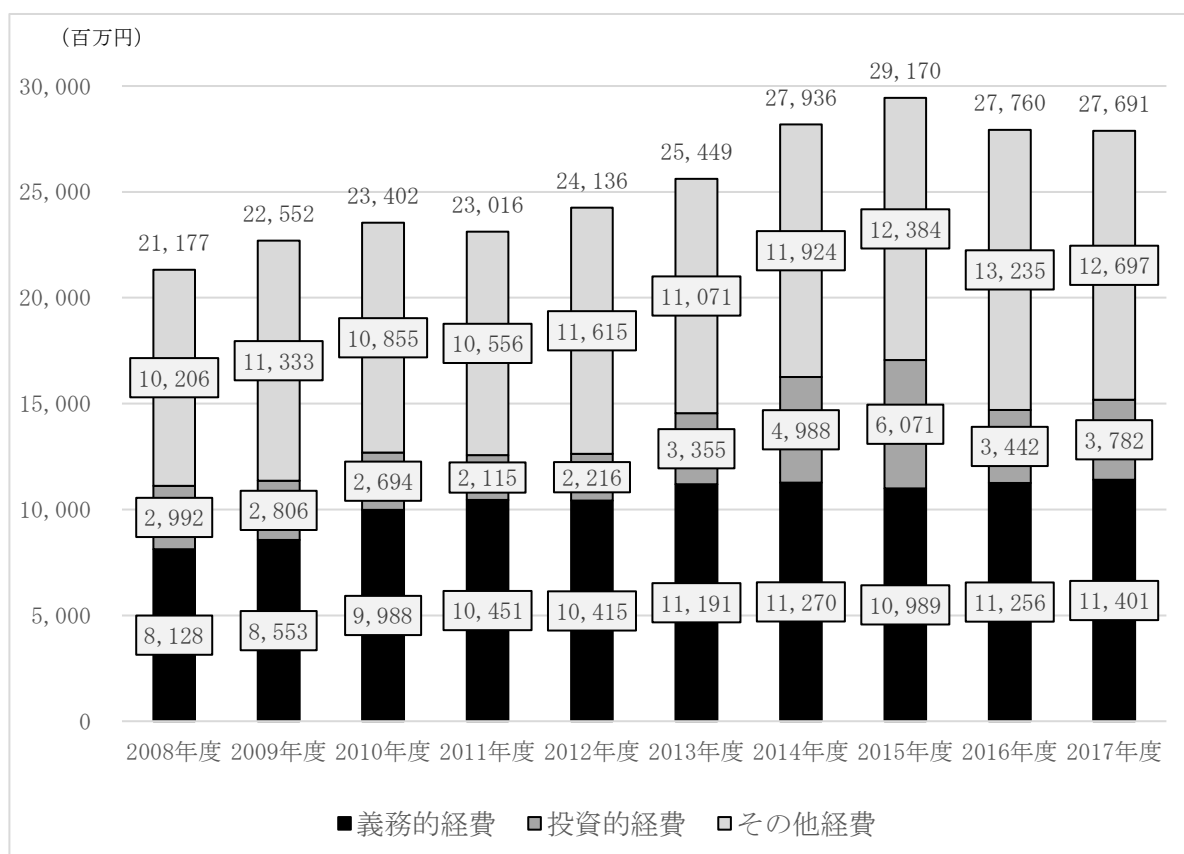
□ 歳出の状況

歳出の推移をみると、2015年度以降、減少傾向にあります。分類別では任意に削減することができない義務的経費（人件費、扶助費※、公債費※）は2017年度では114億100万円となっています。

市の資本形成となる投資的経費（普通建設事業費）は、2017年度では37億8,200万円となっています。

その他経費（物件費※、繰出金※など）は、2017年度では126億9,700万円となっています。

≪図表 16 歳出（一般会計）の推移≫



扶助費：社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助するために要する経費

公債費：地方債元利償還金（公共施設や道路、水道、下水道などの整備に充てた借入金の返済のためのお金）及び一時借入金利子（会計年度中に歳計現金が不足した場合に、その不足を補うために借り入れる資金。一時借入金は、一時的な資金の不足を解消するための支払資金なので、その年度の歳入をもって償還しなければならない。）の支払いに要する経費

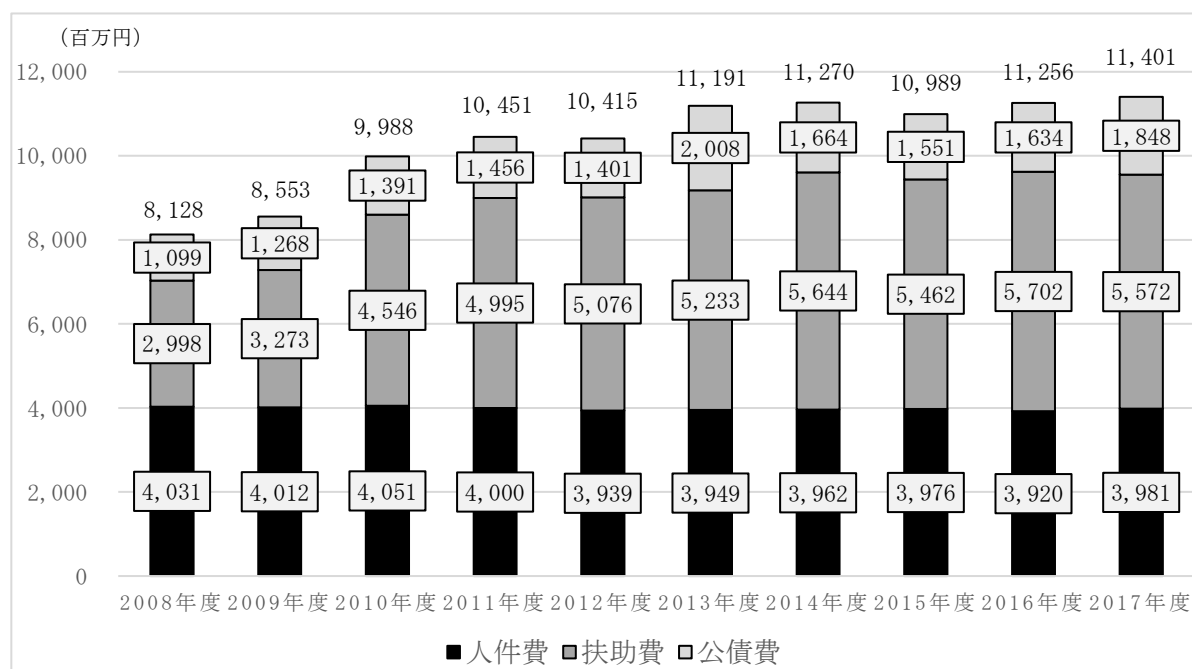
物件費：人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的性質（職員旅費や備品購入費、委託料等）の経費

繰出金：普通会計から他会計、基金（定額の資金の運用を目的とする基金）に支出する経費

歳出の約 40%を占める割合の義務的経費の性質別の推移をみると、人件費は約 40 億円前後で推移しており、2017 年度では 39 億 8,100 万円となっています。

扶助費は増加傾向にあり、2017 年度では 55 億 7,200 万円となっており義務的経費の総額の約 50%を占める割合となっています。

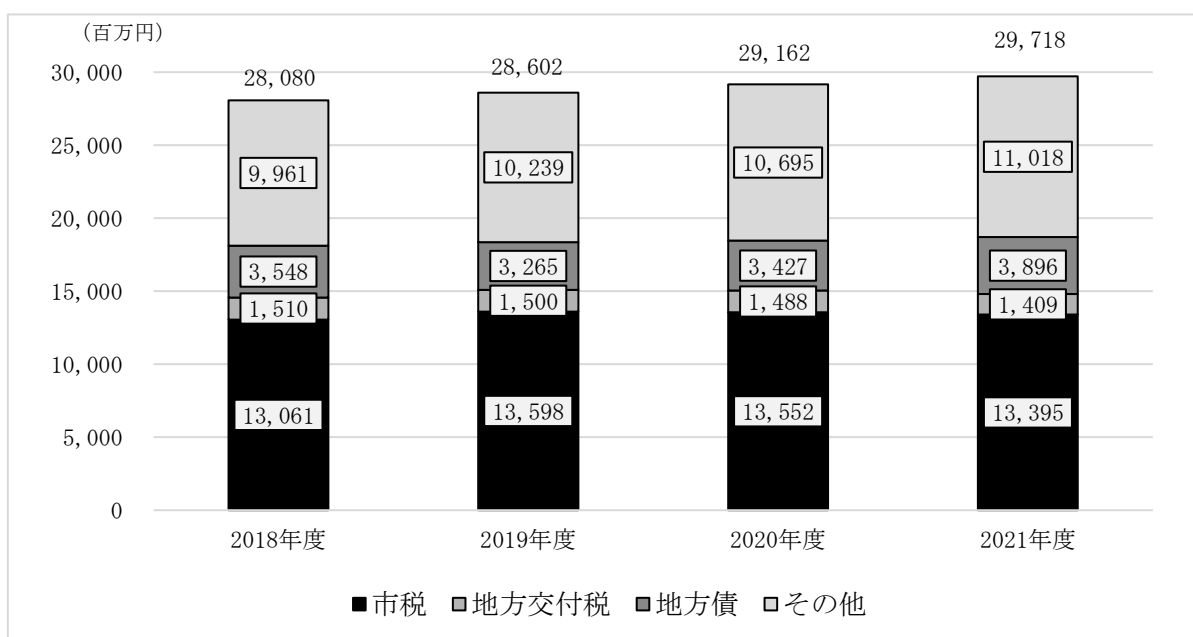
「図表 17 歳出（一般会計）の推移」



□ 今後の見通し

歳入面では、市税の大幅な増収が見込めない中で、地方交付税は、合併による普通交付税の特例措置の終了により減収が見込まれています。そのため国・県の補助金や地方債を有効に活用するなど、財源の確保が求められています。一方、歳出面では、合併特例事業債を活用した事業に係る公債費の償還金や、超高齢社会による扶助費、老朽化した公共施設の維持・更新に伴う費用の増加が見込まれます。

«図表 18 歳入の見通し»



«図表 19 歳出の見通し»

